

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

①固定資産減価償却方法・・・定額法

②引当金計上基準

・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上

・賞与引当金・・・職員に対する賞与支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構・社会福祉施設職員等退職手当共済制度

・山口県健康福祉財団・退職共済事業

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

①法人全体計算書類 第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式

②社会福祉事業における拠点区分内訳表 第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式

②各拠点区分におけるサービス区分の内容

・成人部拠点区分 施設入所、生活介護、短期入所、日中一時、相談支援、本部

・第二成人部拠点区分 施設入所、生活介護、短期入所、日中一時、相談支援

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	85,822,424			85,822,424
建物	1,030,257,353		17,505,260	1,012,752,093
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,117,079,777	0	17,505,260	1,099,574,517

7. 基本金、又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

・第1号基本金（成人部） 14,045,900 組戻し（指導監査室指導により）

・第1号基本金（成人部） 9,680,000 取崩し（指導監査室指導により）

・国庫補助金等特別積立金（第二成人部） 1,242,323 取崩し（空調設備）

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産建物	213,115,979 円
基本財産建物	320,002 円
土地（10513-	11,919,491 円
計	225,355,472 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入	14,700,000 円
計	14,700,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	901,436,755	133,637,592	767,799,163
建物付属設備（基本財産）	334,233,830	89,280,900	244,952,930
建物（その他）	24,306,984	3,538,449	20,768,535
構築物	76,971,071	24,317,961	52,653,110
車輛運搬具	20,111,260	17,983,147	2,128,113
器具及び備品	83,049,799	53,569,592	29,480,207
合計	1,440,109,699	322,327,641	1,117,782,058

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

（単位：円）

	債権額	不能引当金の当期末	債権の当期末残高
事業未収金	88,150,456		88,150,456
合計	88,150,456	0	88,150,456

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

取引条件および取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

該当なし